

## 4. 関連経済指標の概況

### (1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成23年3月)

#### 建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は-22、今回調査の「最近」は-16、「先行き」は-22となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、6ポイント改善しており、「先行き」は6ポイント悪化となる見込み。

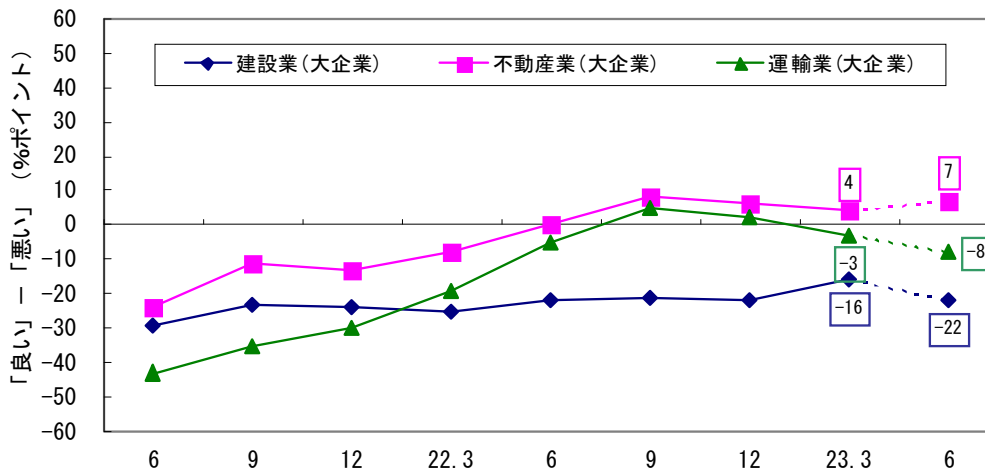
#### 不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は6、今回調査の「最近」は4、「先行き」は7となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、2ポイント悪化しており、「先行き」は3ポイント改善となる見込み。

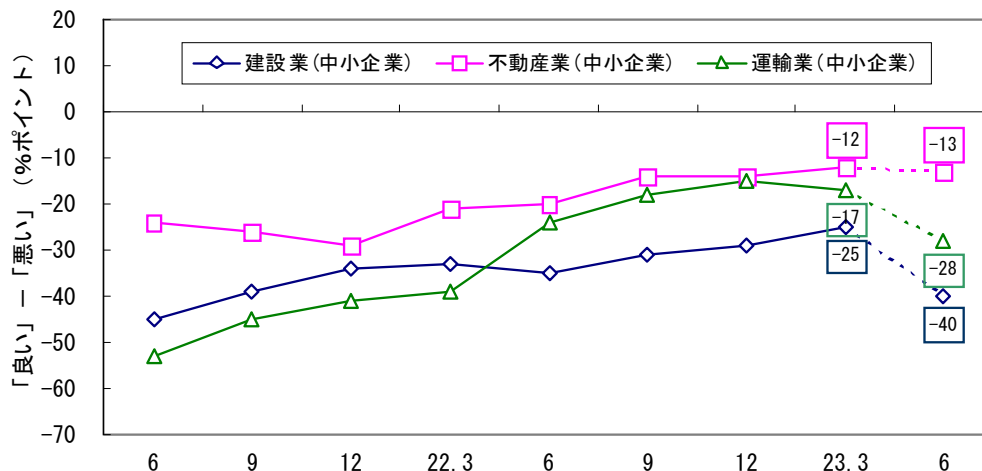
#### 運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は2、今回調査の「最近」は-3、「先行き」は-8となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、5ポイント悪化しており、「先行き」は5ポイント悪化となる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

## (2) 雇用情勢

### ① 就業者数等 (3月調査・確報)

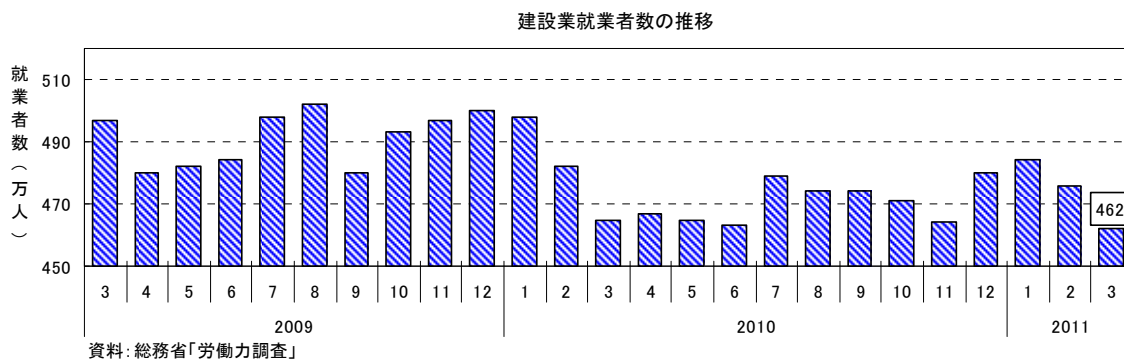
建設業就業者数は462万人で、前年同月比0.6%減少であった。雇用者数は373万人で同0.3%増加、うち常雇は同1.8%増加、臨時雇は同23.5%減少、日雇は同11.1%減少となった。

運輸業就業者数は312万人で、前年同月比2.5%減少、雇用者数は298万人で同2.6%減少となった(※就業者数等は、それぞれ岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の値)。

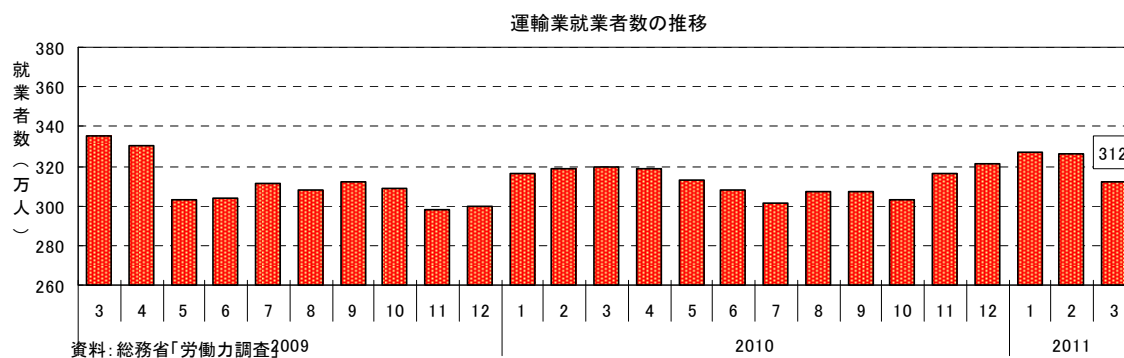
### ② 労働の状況 (3月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.2%増加(9ヶ月連続)、総実労働時間指数は0.9%減少(3ヶ月連続)、所定外労働時間指数は4.2%減少(2ヶ月連続)となった。

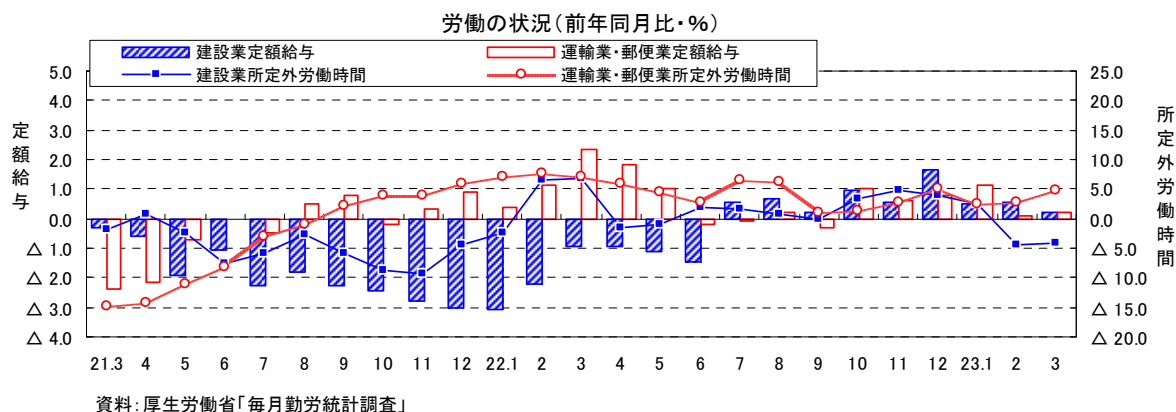
運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比0.2%増加(6ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.3%増加(5ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同4.9%増加(19ヶ月連続)となった。



※岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の値



※岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の値

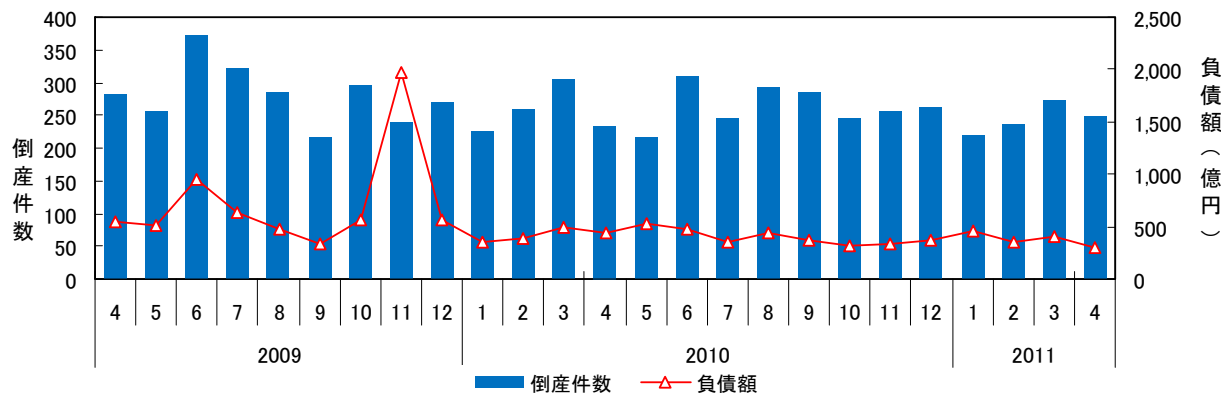


### (3) 倒産

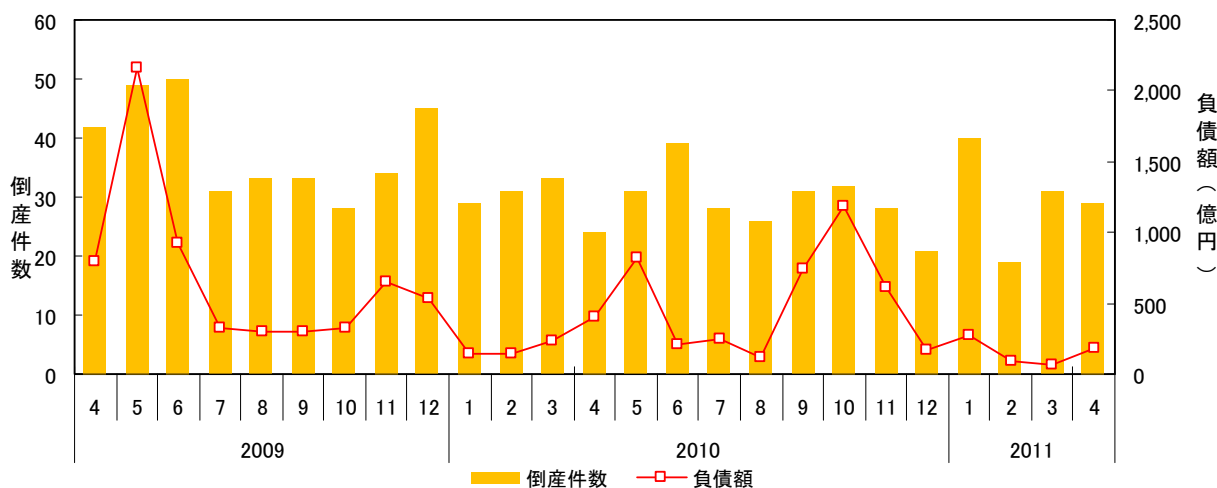
4月の全産業の倒産件数は956件で、前月比8.2%減少（前年同月比0.6%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は247件、不動産業の倒産件数は29件、運輸業の倒産件数は29件であった。

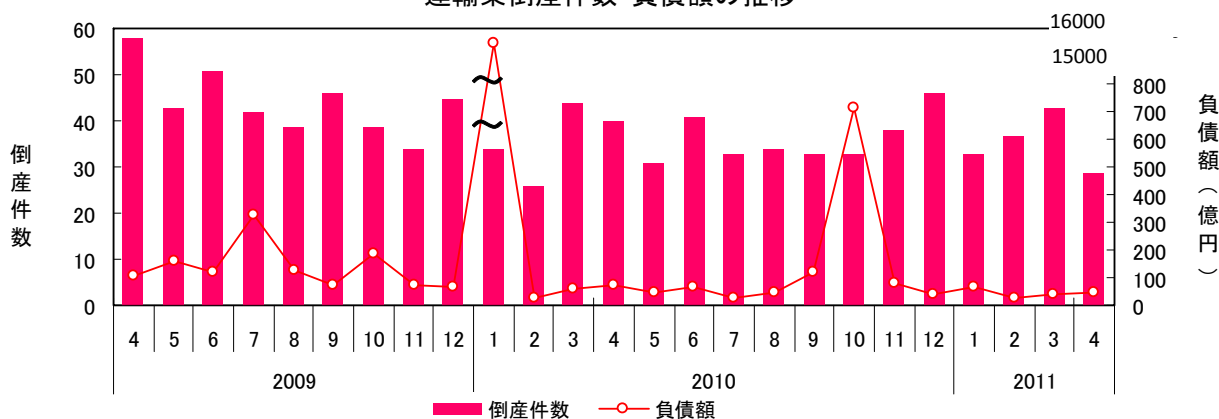
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

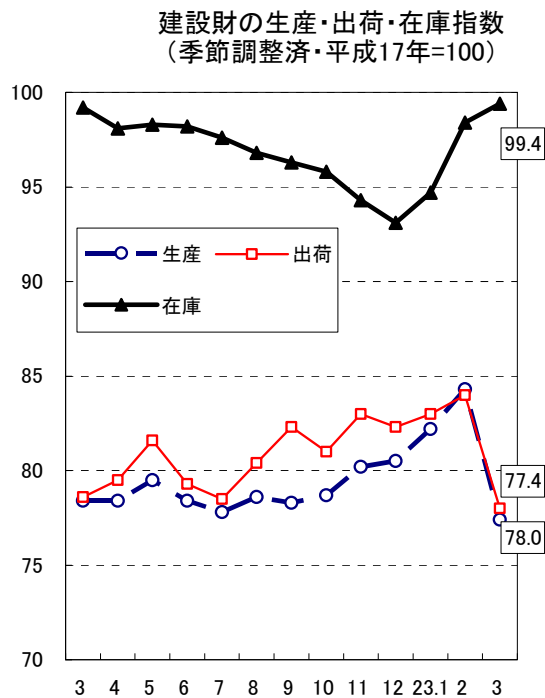
#### (4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（3月確報、季調済）は77.4（平成17年=100）で前月比8.2%減少（6ヶ月ぶり）、出荷指数は78.0で前月比7.1%減少（3ヶ月ぶり）、在庫指数は99.4で1.0%増加（3ヶ月連続）となった。

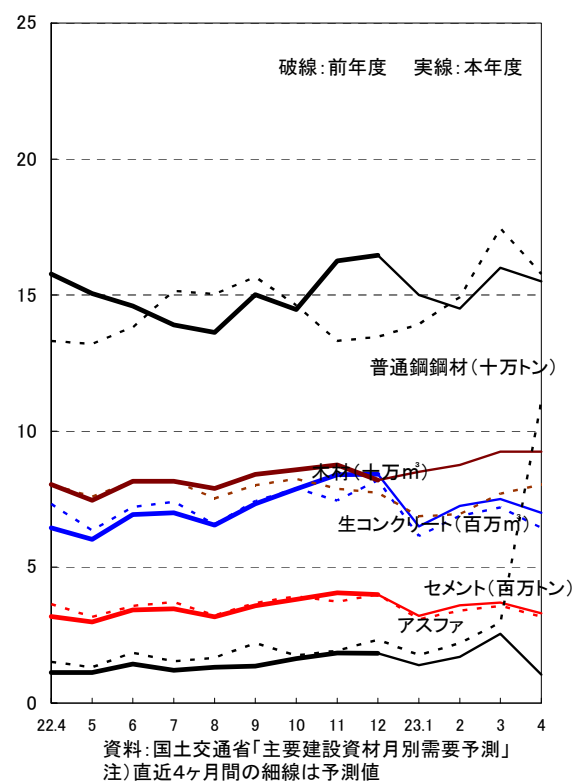
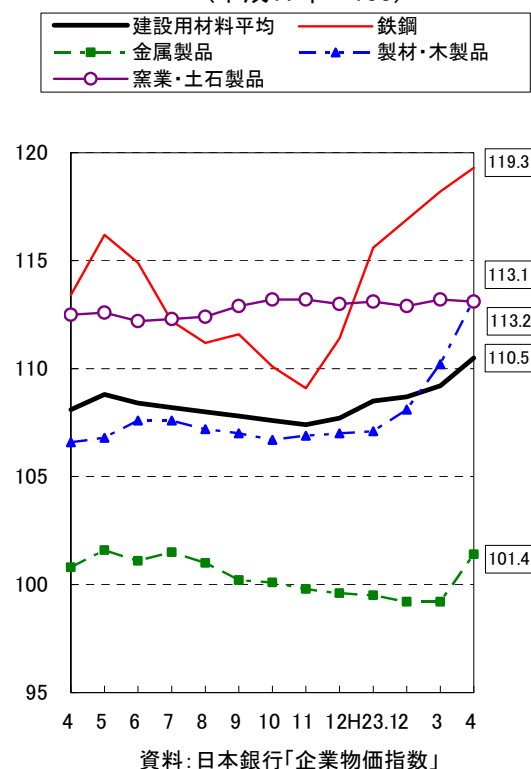
建設用材料（中間財）の企業物価指数（4月速報）は110.5（平成17年=100）で、前月比1.2%増加した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)				
		生産	出荷	在庫
建設財		▲ 8.2	▲ 7.1	1.0
3月確報値	鉄鋼	▲ 4.9	▲ 5.5	2.8
	金属製品	▲ 7.1	▲ 8.6	▲ 3.0
	窯業・土石製品	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 1.1
	その他工業	▲ 10.6	▲ 11.7	▲ 3.9
建設財 (前年同月比)		▲ 1.3	▲ 0.8	0.2
(参考) 鉱工業		▲ 15.5	▲ 14.6	▲ 4.2
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		▲ 13.1	▲ 12.1	3.5

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」  
注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数  
(平成17年=100)

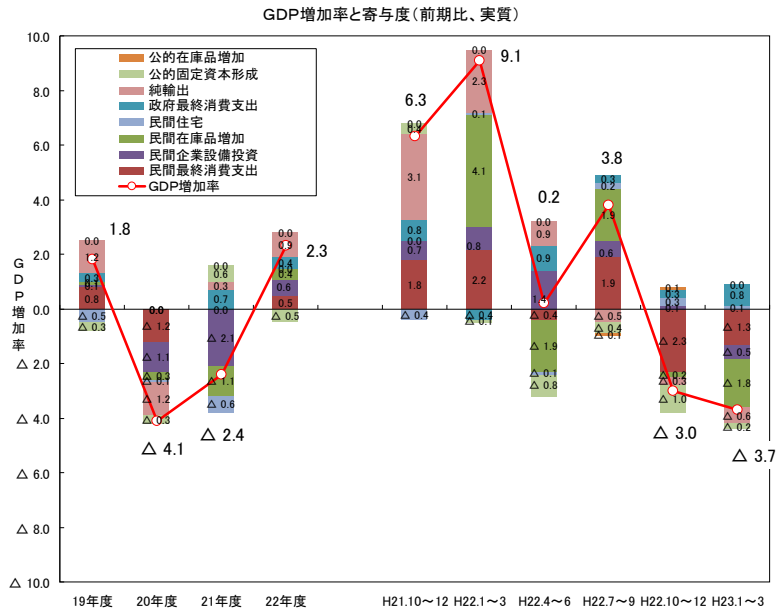


(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	実質消費支出	(大型既小売店販売額)	(資本財輸出機械指)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送額ベース)出	(輸送額ベース)入	生産工業指	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(貸金指)	物価内指	(消費者物価除く総合)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
2007年度	0.8	▲1.0	1.2	▲3.0	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.0	▲0.3	2.3	0.3	12525.0	1.9	▲0.1
2008年度	▲2.9	▲4.2	▲17.6	▲14.1	▲16.4	▲4.1	▲12.7	16.8	4.1	0.8	▲0.9	3.1	1.2	8109.0	2.1	▲7.5
2009年度	1.1	▲6.4	▲24.3	▲20.6	▲17.1	▲25.2	▲8.8	▲2.8	5.2	0.5	▲1.5	▲5.3	▲1.6	9958.0	2.9	▲6.7
2010年10月	0.6	▲7.2	▲0.8	▲3.0	▲23.2	▲35.5	1.5	▲13.1	5.2	0.4	▲2.0	▲6.8	▲2.2	10034.0	3.4	▲8.0
11	▲0.5	▲9.7	2.8	▲5.4	▲6.3	▲16.7	2.6	▲1.0	5.3	0.4	▲1.5	▲5.0	▲1.7	9345.0	3.3	▲4.1
12	0.6	▲4.6	1.8	14.2	12.0	▲5.5	2.6	▲11.0	5.2	0.4	▲1.1	▲3.8	▲1.3	10546.0	3.1	1.6
2010年1月	▲1.1	▲5.7	5.4	▲3.6	40.9	9.3	3.4	▲17.9	5.1	0.5	▲0.5	▲2.2	▲1.3	10198.0	3.0	4.5
2	▲1.0	▲4.0	9.2	▲3.2	45.3	29.8	1.7	▲14.6	5.0	0.5	▲0.4	▲1.6	▲1.2	10126.0	2.7	10.4
3	6.0	▲4.9	0.4	4.4	43.4	21.0	0.1	▲5.6	5.1	0.5	0.6	▲1.3	▲1.2	11089.0	2.7	14.7
4	▲5.9	▲3.7	1.4	3.4	40.4	24.5	0.6	▲17.7	5.1	0.5	0.6	▲2.2	▲1.5	11057.0	2.9	11.3
5	0.4	▲3.9	▲3.0	▲7.1	32.1	33.7	▲0.1	▲16.8	5.1	0.5	0.5	0.4	▲1.2	9768.7	3.1	8.7
6	2.2	▲3.1	6.6	0.8	27.7	26.5	▲1.5	▲16.2	5.2	0.5	0.5	0.4	▲1.0	9382.6	2.9	10.2
7	▲0.3	▲1.3	1.0	6.3	23.5	16.1	0.3	▲23.8	5.1	0.5	0.5	▲0.2	▲1.1	9537.3	2.7	8.6
8	0.5	▲1.8	▲1.0	11.2	15.5	18.4	▲0.1	▲7.5	5.0	0.5	0.4	0.0	▲1.0	8824.1	2.8	14.7
9	▲0.4	▲1.7	1.6	▲11.3	14.3	10.3	▲0.8	▲0.3	5.0	0.6	0.6	▲0.2	▲1.1	9369.4	2.8	7.3
10	▲0.8	0.4	1.1	▲0.2	7.8	8.9	▲1.4	▲10.3	5.1	0.6	0.5	0.9	▲0.6	9202.5	2.8	▲1.7
11	0.2	0.1	▲1.3	0.1	9.1	14.3	1.6	▲6.5	5.1	0.6	0.3	0.9	▲0.5	9937.0	2.6	5.6
12	▲2.4	▲1.7	0.8	▲0.2	12.9	10.7	2.4	▲7.1	4.9	0.6	0.5	1.2	▲0.4	10671.6	2.3	5.4
2011年1月	1.0	▲0.7	▲3.0	3.9	1.4	12.2	0.0	2.8	4.9	0.6	▲0.2	1.6	▲0.2	10237.9	2.3	3.0
2月	▲0.2	0.5	8.2	▲1.9	9.0	10.0	1.8	▲8.5	4.6	0.6	▲0.1	1.7	▲0.3	10624.1	2.4	5.2
2011年3月	▲2.3	▲7.5	▲13.9	2.9	▲2.3	12.0	▲15.5	▲9.3	4.6	0.6	▲0.6	2.0	▲0.1	9755.1	2.6	▲0.7

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。  
 資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、  
 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫増加、政府最終消費支出、

公的在庫増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。

注) 四半期別のデータは年率換算値